



お茶の水女子大学
Ochanomizu University

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和3年度採択)
フォローアップ調書

法人名：国立大学法人お茶の水女子大学
令和4年7月

目次：

1. 民間資金獲得状況
2. 取組の進捗状況
3. 交付金の活用状況
4. 大学収入の状況
5. その他

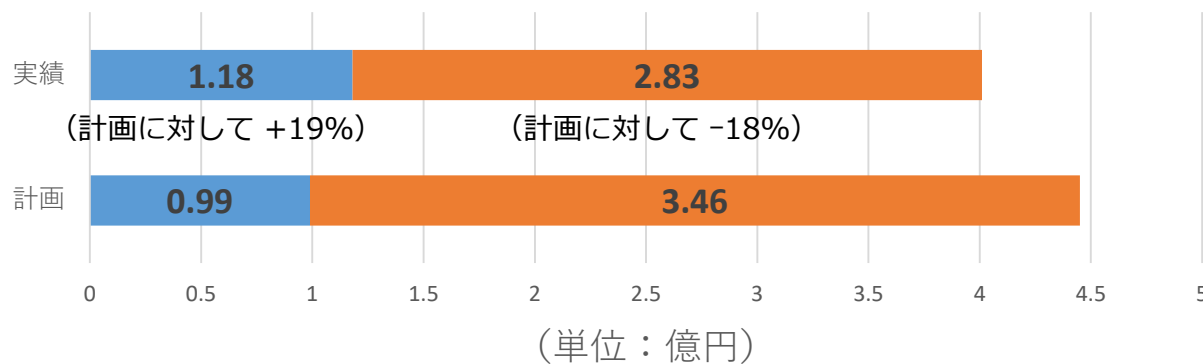
1. 民間資金獲得状況

< 令和 3 年度の計画と実績 >

費目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による共同研究等収入※	0.99	1.18	計画比 +0.19
寄附金収入 ※	<u>3.46</u>	<u>2.83</u>	計画比 -0.63
民間資金獲得額（全体）	4.45	4.01	計画比 -0.44

「産学連携による共同研究等収入」 について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
総額	0.99	1.18	計画比 +0.19
直接経費	0.77	0.94	計画比 +0.17
間接経費	0.22	0.24	計画比 +0.02

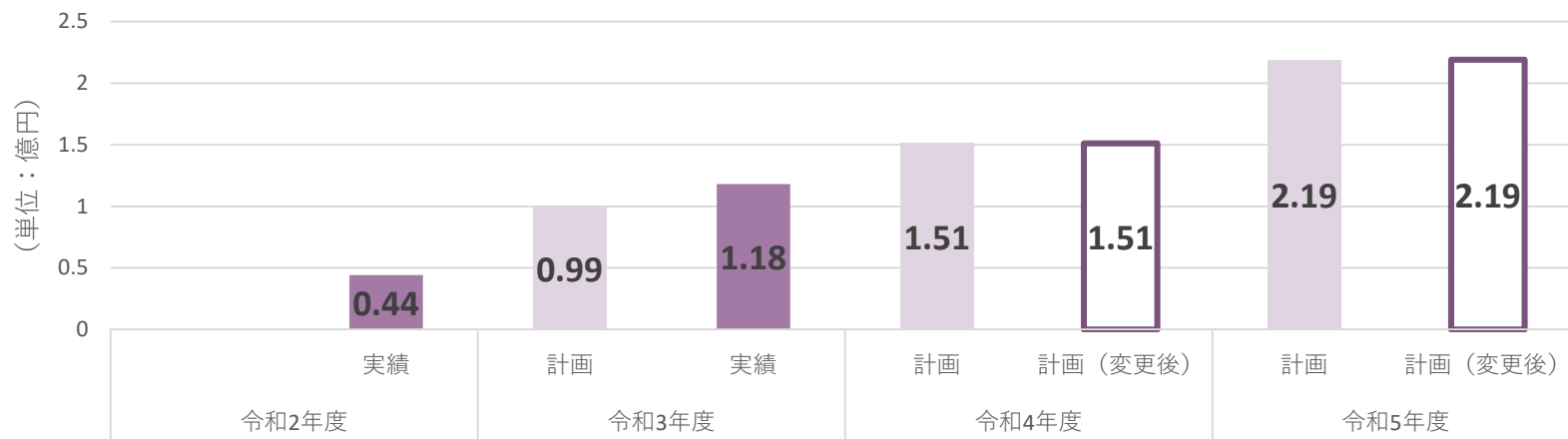
令和 3 年度 経営基盤強化のための民間資金獲得実績



1. 民間資金獲得状況

<産学連携による共同研究等収入について>

産学連携による共同研究等収入



(状況の分析)

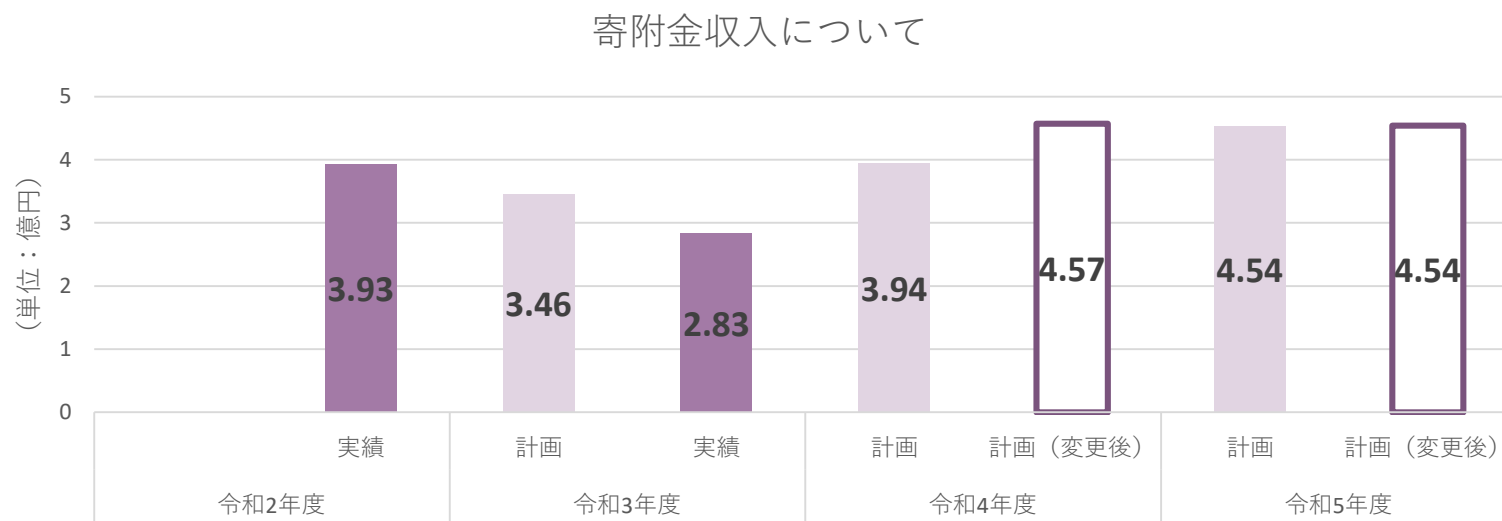
令和3年度の産学連携による共同研究等収入は、計画を**0.19億円上回る**結果となった。これは、**知的財産部門の体制強化による産学連携推進環境整備の成果および「組織」対「組織」の連携によって資金獲得を目指してきた成果**が出たことによるものである。契約件数も30件から37件へと増加した。

(計画変更)

令和4・5年度の計画の変更は行わない。上記を理由とした成果が出始めていることと、企業の業績がコロナ禍からの状況から回復傾向にあることから、令和4・5年度においても当初の計画を達成できるものと思われる。

1. 民間資金獲得状況

< 寄附金収入について >



(状況の分析)

令和3年度の寄附金収入は、計画を**0.63億円下回る**結果となった。これは、主な要因としては秋口に開始予定であった文教育学部1号館改修工事開始に伴う募金活動が年度末にずれ込んでしまったことによるものである。これにより個人からの寄附金収入が当初の見込額より大幅に落ち込んでしまった。一方で、寄附講座等の受入額は概ね計画通り、遺贈については相談を多数受けている状況であり、令和3年度は0.44億円と計画時の0.20億円から**0.24億円の増加**となった。

(計画変更)

令和4年度について、上記の募金活動の開始時期の変更による計画時との差額0.63億円の令和4年度へのずれ込みを見込み、上方修正を行う（**当初計画：3.94億円→変更後：4.57億円**）。令和5年度については予定どおり創立150周年記念事業による寄附金収入が見込まれるため、計画変更は行わない。

2. 取組の進捗状況

< 取組概要 >

◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 -：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

取組	令和3年度 自己評価	内容
【取組1】間接経費率の引き上げとURA人件費の外部資金による雇用	○	間接経費率の引き上げ、URA体制強化共に当初の計画通りに進捗している。
【取組2】知的財産部門の体制強化	○	研究データ管理について、タスクフォースを立ち上げ取り組んだ。知財管理ツール及び、公知例調査ツールの導入を推進し、管理体制を強化した。
【取組3】「組織」対「組織」の共同教育・研究の推進 (民間企業の出資による寄附教育講座・寄附研究部門を含む)	○	計画通りに企業との寄附教育講座・寄附研究部門の実施、協定の締結を進めている。新たな共同教育の実施に向けた企業との話合いが進行中である。
【取組4】大学改革による外部資金獲得	◎	令和6年度の工学系学部設置、令和4年度のSDGs推進研究所、ジェンダード・イノベーション研究所の新設に向けて、計画通りに大学改革が進んだほか、民間企業との産学連携の契機となる各研究所のキックオフシンポジウム開催に向けて準備が進んだ。
【取組5】ムーンショット関連	△	企業との共同研究契約締結にまでは結び付いていないが、コンソーシアム内での知財規程整備を実施し、産学連携の土台が整った。
【取組6】学内資産の有効活用及び寄附金の増加	◎	計画通りに学生宿舍整備事業が進行したほか、創立150周年記念事業について委員会を設置、150周年基金の企画検討に着手した。また、旧同窓会館跡地活用のためのワーキンググループが発足した。

2. 取組の進捗状況

【取組1】 間接経費率の引き上げとURA人件費の外部資金による雇用

**共同研究、受託研究の間接経費30%運用を維持。
増加した間接経費を財源にURAの増員を行い、目標達成。**

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- ・ 共同研究、受託研究の間接経費について、**一律30%**にて運用を維持。共同研究等収入の増加に伴い、間接経費も増加し**0.24億円**を獲得して目標達成（**前年度比2.4倍**）。
- ・ 学内の知的財産部門の体制強化のため、**増加した間接経費を財源としてURAを雇用**。令和3年度末時点で6名のURA（内、常勤5名）人員体制（**前年度比+4名**）となる。

令和4・5年度の計画

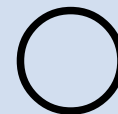
- ・ 共同研究、受託研究の間接経費について、URAによる知的財産管理のための費用を上積みさせ、**知的財産管理が関与する場合は35%、それ以外は30%に設定**する。
- ・ 研究者が研究に専念できるように、**バイアウト制度の導入**のための制度作りを行う。

2. 取組の進捗状況

【取組2】 知的財産部門の体制強化

研究データ管理のポリシー策定に向けて、システムの導入、教職員向け研修、実態調査を実施。新たに世界に通用する知財管理システム・ツールの導入を推進し、知的財産管理体制をさらに強化。

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- ・研究データ管理のポリシー検討について、**RDMタスクフォースを立ち上げた**。**GakuNinRDM**を導入し、試用を行った。
また、教職員向けの**RDM研修**および学内のデータマネジメント対象候補となるデータの量、タイプ、分野等を把握するための**実態調査**を行い、学内ルールの検討を進めた。
- ・知的財産の管理及び、研究成果の社会実装を促進する特許創出環境を強化する目的で、米国トップ100大学うちの94大学が導入している**Wellspring知財管理システム及び公知例調査ツールの国内大学としては初の本格運用**に向けて、準備を進めた（令和4年6月に導入済）。
- ・強化された知的財産管理体制のもと、以下のような知的財産活動を行った。
 - ◇令和3年度中、**8件の知財新規届出数**があった。令和4年度は6月時点で既に4件の新規届出があり、本事業を通した産学連携活動の強化によって年間15件程度の届出が見込まれる。
 - ◇建築技術の専門知を教育用途に応用した玩具の意匠権について、ライセンス契約のプレ契約として**成果有体物と技術資料の開示に関する契約を締結**した。試作品の製作等、製品化に向けた具体的な検討を進めている。
 - ◇女性向け画像診断装置に関するライセンス契約に関して、具体的に条件を設定して引き続き交渉中である。
 - ◇食品科学分野において、1件**特許の実施契約を締結**した。令和4年度からライセンス収入が見込まれる。

令和4・5年度の計画

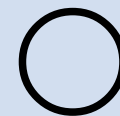
- ・**研究データ管理ポリシー及び、取扱い規則を策定**し、全学のデータマネジメント体制を構築する。
- ・導入した公知例調査ツールを運用することで、学内シーズから**競争力のあるテーマを発掘**し、**コンタクト先の企業を効果的に抽出**する。
- ・引き続き交渉中のライセンス契約について、締結に向けての協議を進める。

2. 取組の進捗状況

【取組3】「組織」対「組織」の共同教育・研究の推進
(民間企業の出資による寄附教育講座・寄附研究部門を含む)

**各企業との包括連携協定締結・共同研究実施に向けた協議
が着実に進行。**

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- ・ブリヂストン株式会社と日本と世界の女性に関する課題を分析、研究する目的で引き続き包括的な共同教育・研究を実施。より規模感の大きな講座となるよう、拠出額の大幅な増額 (0.05億円：計画時の年0.02億円から0.03億円増) で調整（令和4年6月締結済）。
- ・A社とSDGsに関する協力を主内容とした包括連携協定締結に向け協議を行い、概ね内容に合意した（令和4年8月協定締結予定）。締結後、SDGs推進に向け、共同教育・共同研究の実施で連携を推し進める。
- ・日本工営株式会社とのSDGsに関する協力を主内容とした包括連携協定を結び、令和4年度以降の共同研究の実施に向けて検討を進めた。
- ・B社と令和3年度に計3件の共同研究を実施し、令和4年度以降の包括連携実施に向けて検討を進めた。

令和4・5年度の計画

- ・ブリヂストン株式会社との包括連携を引き続き実施する。
- ・令和4年4月に新設したSDGs推進研究所を主体として、A社、日本工営株式会社との共同教育・共同研究の実施に向けた連携を推し進める。
- ・B社との包括連携実施に向けて、企業との調整を図っていく。
- ・新たな「組織」対「組織」の連携として、令和4年4月に新設したジェンダード・イノベーション研究所がC社との連携候補に選定。共同研究（令和4年度：0.3億円）の実施にむけて協議を進める。

2. 取組の進捗状況

【取組 4】 大学改革による外部資金獲得

工学系学部（令和6年度設置予定）、ジェンダード・イノベーション（GI）研究所、SDGs推進研究所（令和4年度新設）の体制整備を計画通り実施。さらに、各研究所における産業界とのコネクションを創出するキックオフシンポジウムの準備が進行。

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- 令和6年度の工学系学部（人間環境工学科、文化情報工学科）設置に向けて、体制・教育環境の整備を行った。
- ジェンダード・イノベーション研究所新設**に向けて体制整備を行った（令和4年4月新設）。令和4年6月の**キックオフシンポジウム**開催に向けて来賓者、後援団体とのコンタクトを行った。また、9月の**キックオフカンファレンス**開催に向けて、ジェンダード・イノベーションの創設者であるスタンフォード大学 ロンダ・シービンガー教授を講演者に迎えることが決定し、準備を進めた。
- SDGs推進研究所新設**に向けて体制整備を行った（令和4年4月新設、SDGs担当副理事を新設し所長に任命）。日本工営株式会社との連携協定を基盤として、SDGsとCSVを組み合わせた取り組みに興味がある企業への説明準備、令和4年10月の**キックオフシンポジウム開催**に向けた調整を行った。

令和4・5年度の計画

- 工学系学部設置のため、令和5年4月以降の工学系教員採用（3～4名を予定）に向けて公募を開始。**工学系教員の増員による新分野での外部資金拡大**を見込む。
- 文化情報工学科（仮称）の設置に向けて、令和4年度からPBL授業（LIDEE）を先行実施。**産業界から実務に関わる外部講師を非常勤講師として招聘し、具体的なプロジェクトを通じた授業**を行う。
- ジェンダード・イノベーション研究所キックオフシンポジウム（令和4年6月）・キックオフカンファレンス（令和4年9月）を契機として、企業との産学連携を模索する。既に国内上場企業147社の企業トップに共創に向けたプロポーザルを送付済み。20社の執行役員から回答があり、うち12社との個別面談が決定（うち7社は執行役員との面談）。現時点で**3社と既に共同研究の協議の段階に進んでいる**。
- ジェンダード・イノベーションの社会実装戦略策定のための国際調査**（現地ヒアリングを含む）を委託実施。先行する米国・欧州における、ジェンダード・イノベーションの実態ならびに研究の事業化に関する具体的事例を把握し、社会への還元を目指したジェンダード・イノベーション研究を推進。
- 令和4年10月に開催予定のSDGs推進研究所のキックオフシンポジウムを契機にSDGsやCSVに興味がある企業との共同研究展開を進める。

GI研究所キックオフシンポジウムを契機とする産学連携の促進



2. 取組の進捗状況

【取組5】 ムーンショット関連

企業との共同研究の契約締結にまでは至らなかったが、知財規程の制定により、今後の資金獲得に向けた活動促進が可能となった。

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- ・ムーンショット型農林水産研究開発事業「地球規模の食料問題の解決と人類の宇宙進出に向けた昆虫が支える循環型食料生産システムの開発」において、コンソーシアム内にて**知財規程を制定**した。コンソーシアム全体として研究成果を適切に管理・運用する目的で、各構成機関のバックグラウンドIPを整理し、フォアグラウンドIPの共有や取り扱いについて定め、知的財産の戦略的マネジメント体制を構築した。
- ・10機関以上の多機関で構成されるコンソーシアムのため、各機関のバックグラウンドIPの整理、知財規程の制定に向けた調整に時間を要した。このため、一般企業、ベンチャー企業との新たな共同研究提携にまでは至らなかったが、産学連携のための土台が整った。



～食品残渣等を活用した昆虫の食品化、飼料化等～

（コオロギの新品種作出、食品残渣を活用した食品・飼料としてのコオロギ生産による新たな食料生産システムの開発）

令和4・5年度の計画

- ・【取組2】により強化された知的財産管理体制により、ムーンショット型農林水産研究開発事業からスタートアップでの活用が効果的な知財を抽出を行い、**ライセンスアウトの事例を創出**する。
- ・一般企業やベンチャー企業との**共同研究提携の支援**を行う。事業に協力機関として参画する企業との連携を深めるべく、協力機関企業も参加の月例会議を実施する。会議内で企業の取組や大学のシーズ等の紹介を行うことで産学連携を促進する場を構築する。
- ・コンソーシアム内の構成機関が協力機関のベンチャー企業と共同研究契約を締結するなど、事業内で産学連携の取組が進んでいる。本学でもD社などと令和4年度内の共同研究契約締結にむけた協議が進行中である。

2. 取組の進捗状況

【取組 6】 学内資産の有効活用及び寄附金の増加

計画通りに学生宿舎整備事業が進行し、旧宿舎跡地の定期借地化により令和5年2月以降75年間年1.2億円が定収入化。さらに、建物改修に対する募金活動を開始するほか、創立150周年記念事業について委員会を設置、募金活動の企画検討に着手。学長主導の旧同窓会館跡地活用のためのワーキンググループが発足。

令和3年度
自己評価



令和3年度の活動実績

- 旧学生寮（板橋区）跡地を民間企業に貸し出すことで定期借地権契約締結したことに伴い、更地にする前段階として、入居学生の新学生寮（学内に建設）への引越等の作業を行った。新学生寮については、**BTO（Build Transfer Operate）方式**により大学負担を軽減のもと整備し、入寮を3月より開始した。
- 令和4年度より行われる**文教育学部1号館改修工事に対する募金活動を3月より開始**した。
- 令和7年度に実施予定の**創立150周年記念事業について委員会を設置、150周年基金の企画・検討に着手**した。
- 学長主導で旧同窓会館跡地活用のためのワーキンググループが発足。令和6年度設置予定の工学系学部関連施設に加え、産学連携による**お茶大発のベンチャーの拠点**となるような新しいセンターの建設に向けて検討が進んだ。

令和4・5年度の計画

- 旧学生寮（板橋区）跡地が更地となる令和5年2月より**75年間月額0.1億円の地代収入が計上**予定。
- 東村山市に所有している土地の一部を令和4年5月に自治体に**約9億円**で売却。
- 創立150周年記念事業の基金を設置し、**募金活動を令和4年9～10月を目途に開始**。
- 旧同窓会館跡地活用について**令和4年度内に事業方針を決定・文部科学省へ認可申請**予定。

新学生宿舎の整備・運営事業スキーム



3. 交付金の活用状況

令和3年度（交付済：3億円）

令和4年度（交付見込：総額1億円【留保分：0.4億円】）

目的	交付年度	使途	金額 (単位：億円)	期待される効果
民間資金獲得額増加を推進するための体制の整備	R3	・推進本部体制整備（人件費、活動費等） ・ジェンダード・イノベーション、SDGs研究推進体制の整備（人件費、事業費） ・工学系学部設置のための環境整備及び関連施設建設に係るコンサルティング費用 等	1.36	・学長をトップとした「イノベーション創出環境強化事業推進本部」を設置し、民間企業経験者を統括マネージャーとして雇用するなどして体制を強化することで、飛躍的な民間資金獲得の戦略構築・運営が期待される。 ・ジェンダード・イノベーション研究所、SDGs推進研究所を新設し、産業界と連携してジェンダード・イノベーション、SDGsの視点を取り込むことで、新たなイノベーションの創出と社会実装が期待される。 ・工学系学部の設置により、文系と理系との融合による新しい分野での外部資金の獲得および我が国の工学系女性の人材育成の促進が期待される。
	R4	・ジェンダード・イノベーション、SDGs研究推進体制の整備（人件費・事業費）	0.80 【0.30】	
民間研究資金導入、産学連携強化のための研究支援	R3	・産学連携、共同研究に結びつく研究に対しての研究経費の配分	0.65	・産学連携や共同研究につながるような研究を重点的に支援することにより、民間資金獲得額の増加が期待される。
	R4		0.10 【0.10】	
研究基盤の充実および知的財産部門体制強化	R3	・研究設備更新、知的財産管理システム更新	0.28	・研究基盤を強化するとともに、知的財産管理システムの更新により、研究者や組織の研究アクティビティが可視化され、管理・分析による研究推進・外部資金獲得の促進が期待される。
	R4	・知的財産管理システム更新	0.01	
我が国のイノベーション創出に貢献できる人材育成	R3	・アントレプレナー育成事業費 ・コンソーシアム開催費 等	0.22	・民間企業との共同教育等を実施することにより、イノベーションを創出し世界をリードするような優れた研究人材・女性リーダーの育成が期待される。
	R4	・アントレプレナー育成事業費	0.09	

（【 】は留保分からの支出予定）

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額 >

民間資金獲得額増加計画調書申請時

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5ー令和2
産学連携による共同研究等収入	0.44	0.99	1.51	2.19	1.75
寄附金収入	3.93	3.46	3.94	4.54	0.61
民間資金獲得額(全体)	4.37	4.45	5.45	6.73	2.36



実績及び変更後の計画

(単位：億円)

費目名	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5ー令和2
産学連携による共同研究等収入	0.44	1.18	1.51	2.19	1.75
寄附金収入	3.93	2.83	<u>4.57</u>	4.54	0.61
民間資金獲得額(全体)	4.37	4.01	<u>6.08</u>	6.73	2.36

4. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額（つづき） >

民間資金獲得額増加計画調書申請時

（単位：億円）

「産学連携による共同研究等収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5—令和2
総額	0.44	0.99	1.51	2.19	1.75
直接経費	0.34	0.77	1.16	1.68	1.34
間接経費	0.10	0.22	0.35	0.51	0.41



実績及び変更後の計画

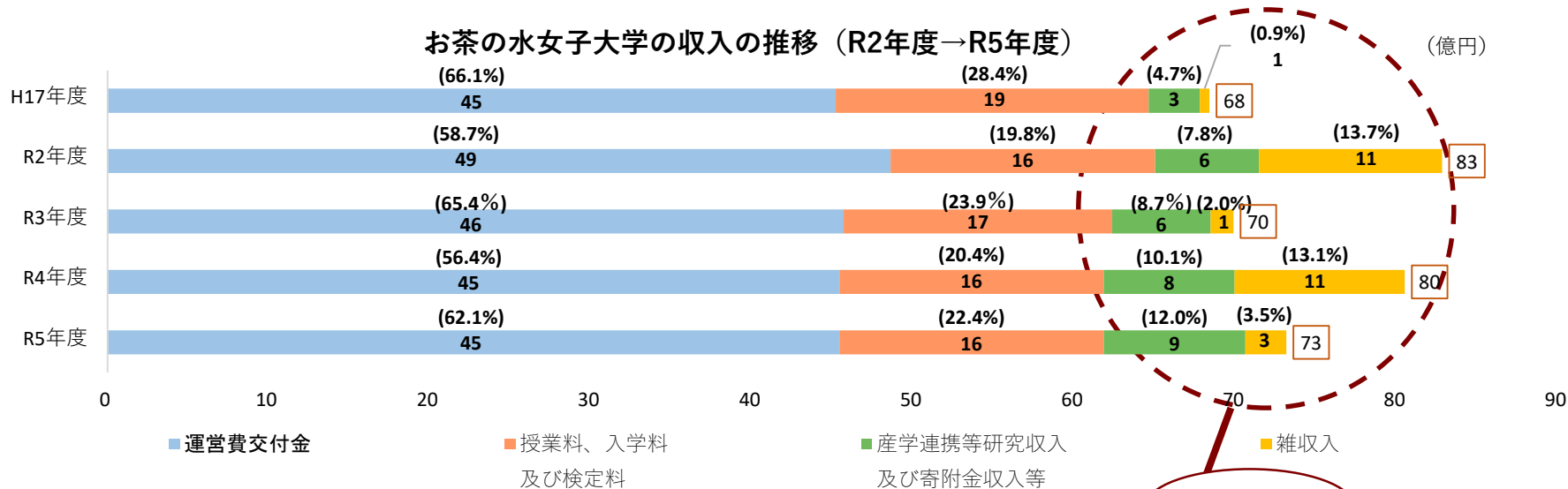
（単位：億円）

「産学連携による共同研究等収入」 について	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和5年度 計画	増加額 令和5—令和2
総額	0.44	1.18	1.51	2.19	1.75
直接経費	0.34	0.94	1.16	1.68	1.34
間接経費	0.10	0.24	0.35	0.51	0.41

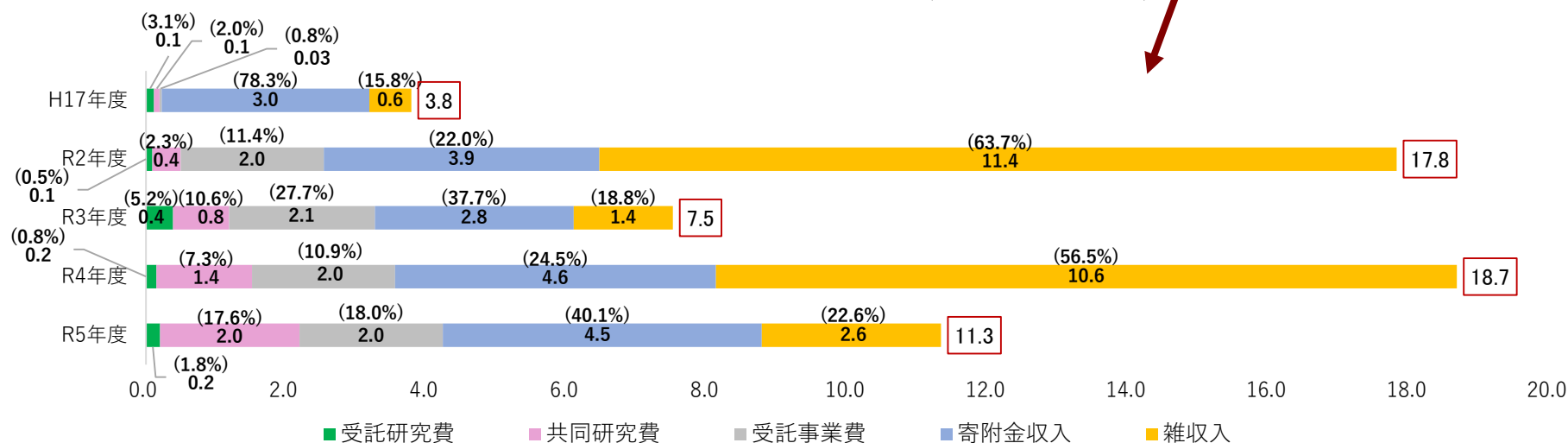
4. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

お茶の水女子大学の収入の推移（R2年度→R5年度）



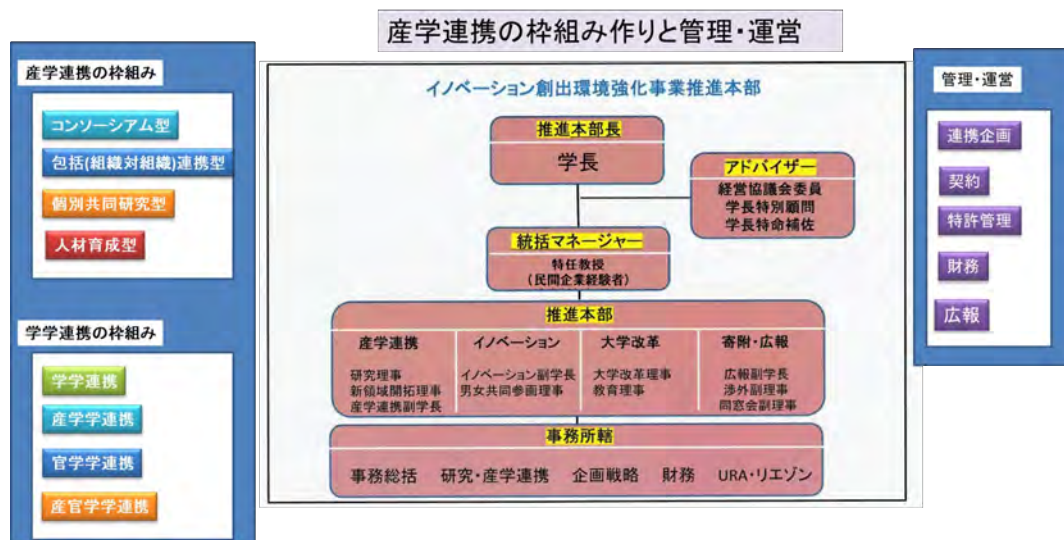
お茶の水女子大学の外部資金収入の推移（R2年度→R5年度）



※令和2年度の雑収入には例外的な土地定期借地料の前受金10億円が含まれている。

※令和4年度の雑収入には例外的な土地売却収入9億円が含まれている。

計画を実現するためのガバナンス強化



- ・学長をトップとした「イノベーション創出環境強化事業推進本部」を設置。
- ・統括マネージャーとして、民間企業経験者を雇用。民間経験を活かした戦略策定、実施を推進本部と連携して迅速かつ強力に推進。
- ・アドバイザーとして、学外有識者からなる経営協議会委員、学長特別顧問（新規雇用）、学長特命補佐（新規雇用）のご意見を施策に反映。

本事業の政策的効果

女性研究者、女性リーダーの育成

- ・令和6年度工学系学部の設置により、我が国の工学系女性人材の増加に寄与。
- ・企業との共同教育、アントレプレナー育成事業、女子中高生向け産学連携啓発イベントを通して女性のエンパワーメントに貢献。
- ・世界女性学長サミットの開催により、多様な女性リーダー育成モデルの発信を目指す。

SDGsの達成促進

- ・食研究の新たな視点として「人間らしい幸福感」、「生活の質の向上」を取り入れ、企業に対して新たな共同研究のテーマを提案。民間と協力してSDGsの達成を目指す。
- ・ムーンショットの研究を企業と連携して行い、社会実装することで「誰も飢えさせない」社会の実現を目指す。

人文科学系大学の経営基盤強化のモデルケース

- ・工学系学部の設置による「人文科学と工学」の共創や企業との共同教育を通して、イノベーション・エコシステムを構築。人文科学系が大きな割合を占める中小規模の大学における「外部資金獲得による経営健全化モデル」を提示。

ジェンダード・イノベーションによるwell-beingの実現

- ・企業と共同してジェンダー視点をとりいれた研究を行い、製品・サービス化の検討、提案、社会実装につなげ、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会を目指す。

イノベーション創出と民間企業との共同研究増加・シーズ発掘のための新たな取り組み

◇学内研究助成金による学内産学連携ポテンシャルの発掘と促進

- ・令和4年5月に教員の産学連携マインドの醸成及び、産学連携ポテンシャルのあるテーマを発掘し、民間資金獲得増加につなげる目的で、学内研究助成金の公募を実施した。共同研究に結びつくものであることや工学系学部が取り扱う研究分野における文理協働型研究であること、ジェンダード・イノベーション、SDGsに関連する研究開発テーマを対象とし、社会実装を目指す産学連携型または他機関との共同研究に結びつく他機関型であることなどを応募要件として定めた5つの助成金を設置し、選考を経て**研究費を戦略的に配分（申請26件のうち19件採択、計0.65億円）**。

→**新規共同研究契約やNDA（秘密保持契約）締結に向けた動きが活発化**。令和5年3月に実施予定の成果発表会もふまえ、学内研究費に応募した研究者のシーズのうち、産学連携のポテンシャルの高いものを抽出し、導入した公知例調査ツールを活用しつつ企業側のニーズを整理し、企業とのマッチングを図っていく。

◇イノベーション創出に貢献する女性人材育成

- ・ジェンダード・イノベーションを核とする新事業を構想する企業から成る会員制コンソーシアムを形成し、参加する国内外の企業が行うグローバルインターンシップと本学の外国語教育を組み合わせることにより、我が国のイノベーション創出に貢献できるグローバル人材を育成。
- ・ジェンダード・イノベーションに関連する研究人材の開拓と育成、アントレプレナー育成事業を実施。
- ・イノベーションを創出する理工系女性人材の育成に向けて、下記の女子中高生向け産学連携啓発イベント・冊子作成を実施。
 - ◇附属中高生徒対象JFEスチール株式会社東日本製鉄所見学会（令和4年8月）
 - ◇女子中高生のためのイノベーションセミナー「生物学からイノベーションを」（令和4年10月）
講演者：グランドグリーン株式会社（名古屋大学発ベンチャー）取締役
 - ◇啓発冊子「女子中高生のためのイノベーション入門ー研究者たちの挑戦ー」（令和4年10月刊行予定）
内容：上記の学内研究助成金公募により研究費配分を受けた研究者4名が目指すイノベーションを女子中高生向けにわかりやすく解説する

→産業界の人材育成ニーズに答えることで、民間資金を獲得しつつ、イノベーションを創出し世界をリードするような優れた研究人材・女性リーダーを育成。将来的に**優秀な研究人材の獲得、我が国の女性活躍促進**に結びつく。